

**2019 年度**  
**オープンイノベーション戦略研究機構**  
(リサーチイノベーションセンター オープンイノベーション推進部門)  
**リサーチ・ファクトリー公募要領**

**【本件に関する問い合わせ先】**

**オープンイノベーション戦略研究機構**

(リサーチイノベーションセンター オープンイノベーション推進部門) : 金子・一宮・小山  
(E-Mail) oi-jimu@list.waseda.jp

# I 概要

## 1. 趣旨・目的

オープンイノベーション戦略研究機構は、文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」の採択を受け2018年10月1日に設立された研究機構ですが、2019年6月1日に早稲田大学研究戦略センターを発展的に改組して設置されたリサーチイノベーションセンターに統合され、オープンイノベーション推進部門（对外呼称は「オープンイノベーション戦略研究機構」とする）として産学連携活動を推進して行くこととなりました。

オープンイノベーション推進部門（以下、O I 推進部門という）は、大学の産学連携活動からイノベーションを創出し、社会実装を実現させるための学内研究支援体制を確立することを目指しており、そのことが、これからの早稲田大学における産学連携活動の目指すべき姿であると考えています。この活動を通じて、現代社会における課題解決の加速化と新しい産業社会を構築する価値創造に、早稲田大学が本格的に参画することを目指しています。イノベーション創出、社会実装の実現のためには、従来の個別の連携から枠組みから組織対組織の連携、つまり大学対企業との連携に発展させていくことが必要であると考えられます。

O I 推進部門では、副総長を部門長（对外呼称は「機構長」とする）とし、企業トップの経験者を副部門長（对外呼称は「副機構長」とする）として、更に企業活動の経験がある高度職業人材や法務、知財の専門家を招聘して、研究活動のマネジメントを大学として支援する体制を戦略的に構築し、総合大学としての早稲田大学が持つ研究力と社会貢献力の一層の向上に努めていきます。

このような部門設置の趣旨に基づき、産学連携により研究成果の社会実装を目指す新しい研究プロジェクトを実施するリサーチ・ファクトリーを募集いたします。

## 2. リサーチ・ファクトリー概要

- ① 研究を実施する組織は、「リサーチ・ファクトリー」としてO I 推進部門に設置され、本申請の研究代表者がP I 教員としてファクトリー長に就任します。構成員1名で設置可能です。
- ② 「リサーチ・ファクトリー」は研究プロジェクトであり、機構に設置されるプロジェクト研究所とは異なります。
- ③ リサーチ・ファクトリーに所属する研究者は、リサーチイノベーションセンターO I 推進部門の兼任センター員となります。
- ④ O I 推進部門は企業との組織対組織の大型共同研究の創出を目的とする組織ですので、取扱う研究費は、原則として民間の受託・共同研究となります。
- ⑤ 各ファクトリーには、O I 推進部門の予算でファクトリー・クリエイティブ・マネージャー（以下、F C Mという）を置きます。F C Mは研究代表者の推薦により、リサーチイノベーションセンターにて嘱任を決定します。

## 3. ファクトリー・クリエイティブ・マネージャー（F C M）

（1）F C Mの役割は以下のとおりです。

- ① 目利きに基づく受託・共同研究の戦略立案
- ② リサーチ・ファクトリーの受託・共同研究の進捗管理
- ③ リサーチ・ファクトリーを代表した企業交渉等

## (2) FCMの雇用形態

FCMは、企業から派遣されるケース、企業等を退職した方を雇用するケース等、様々なケースが想定されるため、個々の状況に応じて以下の雇用形態となります。

- ① 任期付研究員、客員研究員
- ② 招聘研究員（相手企業への業務委託契約または相手企業からの出向契約）

## (3) FCMの財源

FCMを雇用する財源は、2019年度、2020年度は文部科学省の補助金を充てます。2021年度以降は補助金が減額されるため、補助金とOI推進部門に還元された一般管理費（「7. 一般管理費」を参照のこと。）を財源にして支出する予定ですが、共同研究の獲得金額が少ない場合は、勤務日数の削減や研究者代表者に負担していただくなど、機構の負担を抑制させていただく場合がありますのでご承知おきください。

## 4. リサーチ・ファクトリーへの支援

OI推進部門は、リサーチ・ファクトリーに対して、以下に示す支援を行います。

- ① 新規共同研究案件の獲得支援
- ② ファクトリー・クリエイティブ・マネージャー（FCM）およびURAによる企業交渉
- ③ 見積書作成等の研究資金の適正化交渉（人件費、研究室内間接費等の積算による研究費の適正化交渉）
- ④ 契約時における、早い段階からの知財マネージャー、法務マネージャーによる支援および企業交渉
- ⑤ ファクトリー・クリエイティブ・マネージャーによる研究の進捗管理
- ⑥ URAおよびクリエイティブ・パートナーズによるマーケティング支援
- ⑦ 指定共同研究資金の経理
- ⑧ ファクトリーの形成促進に必要な経費（2020年度まで）
- ⑨ 研究費インセンティブ獲得支援（研究者個人への研究活動対価の支払い、利用する研究スペース費用の獲得など）
- ⑩ その他、OI研究機構が必要と認めた支援

## 5. 研究実施体制と期間

### (1) 研究実施体制

ファクトリーの研究で締結した契約は、OI推進部門が受入箇所となります。ただし、他箇所を受入れる共同研究の場合であっても、協議の上、OI推進部門として支援することができます。

### (2) 研究実施期間（リサーチ・ファクトリー設置期間）

設置期間は2019年11月から5年間の予定ですが、文部科学省の補助金が2022年度までのため、最終年度以降は未定です。

なお、OI推進部門は2020年度をめぐりに文部科学省による中間評価を受けることになり、当初目標の進捗状況を勘案し継続の可否が検討されます。

## 6. 進捗管理

リサーチ・ファクトリーの進捗管理は下記のとおり実施します。

- 戦略会議（毎月）：リサーチ・ファクトリーごとに開催されます。統括クリエイティブマネージャー（以下、統括CMという）がFCMと面談し、受託共同研究に係る契約や研究の進捗を把握し、課題の抽出を行い、必要な対応を協議します。なお、進捗状況は、OI推進部門運営委員会等にて報告されます。
- 事業推進会議（概ね四半期ごと）：OI推進部門に係る研究者、FCM、知財・法務マネージャー、URA、文部科学省やJST等が集まり、各リサーチ・ファクトリーの研究実施状況や事業全体の進捗について報告・協議がなされます。
- OI推進部門運営委員会、事業推進会議には、文部科学省のアドバイザーボード委員が参加し、事業の進捗状況について情報交換を行う場合があります。

## II 公募

### 1. 応募対象となる領域

本格的な大型共同研究をめざし、将来的に社会実装や事業化を目指す研究であれば、研究分野に制限は設けません。

### 2. 応募要件等

#### （1）研究課題要件

応募する研究課題は、以下の全ての要件を満たすものとします。

- ① 当該研究の目的が社会実装を目指した研究であることが明確に示されていること。
- ② 競争領域或いは競争領域化を目指している研究であること。
- ③ 具体的な内容を含む目標及び戦略が設定されていること。
- ④ 目指す体制とその自立性・持続性獲得のために必要な受託・共同研究事業対象である業界・企業等を明確にし、リサーチ・ファクトリーとして受託・共同研究を実施することが明確であること。
- ⑤ 2022年度までに競争領域における企業との受託・共同研究の質・量の増加に期待が持てるものであること。

#### （2）研究代表者要件

応募する研究課題には、研究代表者を1名定め、研究代表者は、以下の全ての要件を満たし、その責務を果たすものとします。

- ① 応募する研究課題の研究代表者は、任期の定めのない早稲田大学教授、准教授、専任講師、または特任教授であること。
- ② 研究代表者として過去5年間に企業との共同研究実績（1000万円/年）がある、もしくは数名の研究者チームでの共同研究実績の合計が年間1000万円以上の実績があること。
- ③ 研究代表者は、FCMと連携し、当該研究の計画策定、実施、成果発表、予算の支出管理、人事管理等が適切に進捗していることを把握すること。

### 3. 選定件数等について

#### (1) 選定件数の目安

1～2件

(注) 研究課題を選定する過程で、選定を見送ることがあります。また、研究内容に応じて研究課題を統合する場合があります。

### 4. 審査、選考結果について

審査は以下の通り行います。

- ① O I 推進部門運営委員会(以下、運営委員会)にて審査をします。
- ② 審査は、提出された「申請書」による書面審査およびヒアリング審査を行います。なお、ヒアリング審査は、書面審査にて高い評価を得た応募者に対して行います。
- ③ 応募内容の評価は、「2019 年度O I 推進部門リサーチ・ファクトリー評価指標(P7 資料)」に基づいて行います。
- ④ 運営委員会の審査により選定・決定されます。
- ⑤ 選考結果は、研究代表者宛てに通知します。

### 5. 応募スケジュール

7月1日～8月30日 公募期間

(締切：8月30日 日本時間12：00p.m. 必着)

9月2日～9月18日 書面審査

9月24日～10月10日 ヒアリング審査

10月16日 運営委員会で選定・決定・採否通知

11月1日 リサーチ・ファクトリー設置・研究開始

### Ⅲ 応募方法

#### 1. 提出書類

公募要領・公募申請書

様式は以下よりダウンロードできます。

早稲田大学オープンイノベーション戦略研究機構 ホームページ

<https://www.waseda.jp/inst/oi/news/199>

ニュース記事「新ファクトリー（研究領域）を公募します」

#### 2. 申請書の提出

「〇Ⅰ推進部門 リサーチ・ファクトリー公募申請書」を以下の通り提出してください。

- |       |                                       |
|-------|---------------------------------------|
| ◆公募開始 | 2019年7月1日（月）                          |
| ◆提出期限 | <u>2019年8月30日（金）日本時間12:00p.m.【必着】</u> |
| ◆提出先  | <u>oi-jimu@list.waseda.jp</u>         |
- 件名：「リサーチ・ファクトリー応募」  
申請書添付で送信ください。  
〇Ⅰ研究機構：金子・一宮宛

## 2019 年度 O I 推進部門リサーチ・ファクトリー評価指標

採択ファクトリーを選定するにあたっては、掲げられた目標及び研究計画の妥当性の観点のほか、O I 推進部門の評価指標に基づき、以下の点について評価します。

| 大項目            | 中項目              | 小項目      | 意味                                                                                                                                                         |
|----------------|------------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国際競争力のある研究の実施  | 先進性・独創性          | 研究の先進性   | 研究の手法、対象、結果等当該研究分野における先端的な研究もしくは、新たな研究領域を開拓する研究であること。                                                                                                      |
|                | 研究成果             | 研究成果     | 研究諸活動により創出される成果が、社会実装を伴うものもしくはそれを目指したものであること。                                                                                                              |
|                | 波及成果             | 社会的波及効果  | 製品化・特許化等の社会実装化や研究成果の技術的・社会的価値の向上、社会的認知状況の変化が見込め、企業等との共同研究の継続により、産学連携のエコシステムを構築すること。<br>研究成果の発展性が、科学技術、産業、文化、政治経済など、幅広い意味で社会にインパクトを与え、社会貢献に資する研究活動、成果であること。 |
| 自立的で継続的な研究拠点形成 | 自立性・持続性          | 研究体制の自立性 | 大学の経済的支援に依存せずに、外部研究資金の獲得や外部組織との連携等を通して、継続的に研究活動が遂行できる体制が構築されていること。<br>過去の企業との受託共同研究の実績があること。                                                               |
|                |                  | 研究体制の持続性 | 組織マネジメント体制の確立<br>持続的に研究活動が遂行できる体制が確立されていること。                                                                                                               |
|                |                  | 人材構成の多様性 | 学外研究機関、学内組織から多様な研究分野あるいは研究手法を有する人材で研究体制を構成すること。                                                                                                            |
|                | 研究目標の総合的達成度（進捗度） |          | 各研究課題で設定している、研究目標および民間研究資金（企業との受託共同研究）の申請計画を含めた研究計画の進捗状況。                                                                                                  |
|                | F C Mの確保         |          | 民間研究資金の戦略立案、進捗管理、企業交渉等、F C Mとして活躍できる適正な人材が確保されていること。                                                                                                       |